

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

資料⑥

※網掛けの事業は目標値のあるもの。

事業No. (指標No.)	掲載ページ	取組内容	対象	指標		直近値	実績値	実績値	実績値	目標値	関連計画	所管課
						(H26年度)	(H28年度)	(H29年度)	(H30年度)	(R2年度)		
基本目標1 あらゆる場における人権教育・啓発 主要課題(1) 学校教育における取組												
施策の方向① 子どもの発達段階に応じた人権感覚と態度の育成 ② 家庭、学校、地域及び関係団体と連携した取組の実施 ③ 体験活動や交流活動を通じた教育の推進												
1 (1)	P.23	人権教育全体計画の推進による生命や人権を尊重する心の育成	市立小・中学校児童生徒	生命や人権を尊重する心が育っていると回答する子どもの割合	↑	小学校 94.0% 中学校 87.0%	小学校 94.1% 中学校 89.1%	小学校 94.7% 中学校 90.7%	小学校 95.4% 中学校 89.5%	小学校 97.0% 中学校 90.0%	—	学校教育課
2	P.22	人権週間での人権に関する取組の実施	市立幼・小・中・高等学校	実施校の割合			100%	100%	100%			学校教育課
3		人権の花運動への小学校の参加	小学校	参加校数			14校	15校	15校			学校教育課
4		人権作文コンクールへの中学校の参加	中学校	参加校の割合			90%	84.6%	61.9%			学校教育課
施策の方向④ 教職員の資質向上の促進												
5	P.22	人権教育研修会(全体)の実施	市立小・中学校教職員	参加者数			722名	705名	381名			学校教育課
6		採用年次に伴う計画的な研修の実施(新規採用、2・3年目、10年経過教職員)	市立小・中学校教職員	参加者数			79名	54名	99名			学校教育課
7		小・中学校での人権教育研修の実施	市立小・中学校教職員	実施校の割合			100%	100%	100%			学校教育課
8		人権教育公開授業研究会(小・中2回)の実施	市立小・中学校教職員	参加者数			127名	98名	14名			学校教育課
9		人権教育研究校での人権教育の実践	市立小・中学校	実施校数			3校	3校	4校			学校教育課

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

資料⑥

※網掛けの事業は目標値のあるもの。

事業No. (指標No.)	掲載ページ	取組内容	対象	指標		直近値 (H26年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	目標値 (R2年度)	関連計画	所管課
施策の方向⑤ 教育相談事業の充実												
10	P.23	各種相談員の配置	市立小・中学校	配置校数			76校	98校	138校			学校教育課
11		スクールカウンセラー派遣	市立小・中学校	派遣件数			65回	52回	68回			学校教育課
12		スクールソーシャルワーカー派遣	市立小・中学校	派遣件数			2,626件	2,370件	2,405件			教育研究所
13		いじめ、不登校、障害のある児童・生徒の相談対応	児童・生徒・保護者	対応件数			7,864件	7,578件	7,723件			教育研究所
14		不登校カウンセリング事業	市立小・中学校	参加者数			329人	327人	373人			教育研究所
15		学校適応指導教室	市立小・中学校	通級者			23人	44人	67人			教育研究所
基本目標1 あらゆる場における人権教育・啓発 主要課題(2) 社会教育における取組												
施策の方向① 地域や家庭における人権教育の推進												
16	P.25	人権の視点を含んだPTA役員研修会・子育て研修会の開催	保護者	参加者数			485人	724人	734人			生涯学習課
17		自主家庭教育学級の開催	市民	参加者数			1,744人	1,862人	1,343人			生涯学習課
施策の方向② 社会教育施設における人権教育の推進												
18 (2)	P.26	社会教育施設などでの人権感覚の向上を図る学習機会の提供	市民	講座の参加者数	↑	670人	706人	766人	748人	700人	四次総 G2-1 (一部合致)	生涯学習課
19	P.25	人権ポスター展の開催	市立小・中学校 児童生徒	応募数			5,658件	5,538件	5,539件			生涯学習課
施策の方向③ 人権問題への理解や人権感覚を高める啓発資料等の充実												
20	P.26	人権啓発資料の作成、配布	市民	作成部数			15,000部	15,000部	15,000部			生涯学習課

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

資料⑥

※網掛けの事業は目標値のあるもの。

事業 No. (指標 No.)	掲載 ページ	取組内容	対象	指標	直近値	実績値	実績値	実績値	目標値	関連計画	所管課	
					(H26年度)	(H28年度)	(H29年度)	(H30年度)	(R2年度)			
施策の方向④ 人権に関する関係団体との連携・協働												
21	P.26	人権教育推進協議会による関係課及び団体による連携・協力	人権関係課及び団体	開催回数	/	/	2回	2回	2回	/		生涯学習課 学校教育課
22		三校合同人権集会の開催	市内全小中 PTA、育成協、人権教育関係団体	参加者数	/	/	124人	120人	92人	/		生涯学習課

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

資料⑥

※網掛けの事業は目標値のあるもの。

事業No. (指標No.)	掲載ページ	取組内容	対象	指標		直近値	実績値	実績値	実績値	目標値	関連計画	所管課
						(H26年度)	(H28年度)	(H29年度)	(H30年度)	(R2年度)		
基本目標1 あらゆる場における人権教育・啓発 主要課題(3) 人権啓発における取組												
施策の方向① 市民への効果的な啓発の実施												
23 (3)	P.30	市民意識調査による人権意識の把握	市民	いやな思いをしたり、不当な扱いを受けたことがある市民の割合	↓	24.2% (18~22年度平均)	13.8%	15.1%	15.1%	(23.2%) 13.0%	四次総 F1	人権男女共同参画室
24 (4,5)	P.30	人権問題講演会等の開催	市民	人権問題講演会、講座、研修会への参加者数	↑	1,341人 (23~26年度平均)	1,266人	1,437人	1,616人	1,500人	四次総 F1-1	人権男女共同参画室 生涯学習課
	P.30			人権問題講演会の参加者で関心は深まったと回答した人の割合	↑	85% (23~26年度平均)	96.5%	97.0%	85.2%	90.0%	四次総 F1-1	人権男女共同参画室
25	P.28	憲法週間、人権週間に合わせた人権啓発の実施	市民	開催回数	△	△	2回	2回	2回	△		人権男女共同参画室
26		広報紙への人権問題特集号の折り込みによる啓発	市民	広報紙等折込回数	△	△	1回	1回	1回	△		人権男女共同参画室
27		人権啓発資料の作成・配布による啓発	市民	啓発資料作成回数	△	△	3回	1回	1回	△		人権男女共同参画室
28		人権に関する研修会などへの講師派遣	市民	派遣回数	△	△	0回	0回	1回	△		人権男女共同参画室
施策の方向② 関係団体との連携												
29	P.29	法務局や県の人権担当課との連携を図る「長崎地域人権啓発活動ネットワーク協議会」などへの参加	関係団体	参加回数	△	△	5回	4回	3回	△		人権男女共同参画室
30		人権擁護委員との連携・協働	人権擁護委員	人権擁護委員と連携・協働して行った人権啓発活動の回数	△	△	2回	1回	2回	△		人権男女共同参画室

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

資料⑥

※網掛けの事業は目標値のあるもの。

事業No. (指標No.)	掲載ページ	取組内容	対象	指標		直近値	実績値	実績値	実績値	目標値	関連計画	所管課
						(H26年度)	(H28年度)	(H29年度)	(H30年度)	(R2年度)		
施策の方向③ 職場の人権意識を高める取組の充実												
31	P.29	市ホームページ「労政だより」でのセミナーや各種施策等の情報提供	企業等	掲載件数	/	/	2回	3回	5回	/		産業雇用政策課
32		講演会の案内、啓発資料の提供などの人権に関する情報提供	企業、団体等	提供件数	/	/	8回	30回	27回	/		人権男女共同参画室
施策の方向④ 人権に配慮した職場環境の整備促進												
33	P.29	市役所におけるセクシュアル・ハラスメントに関する専門相談員等の配置	職員他関係者	配置人数	/	/	13人	13人	13人	/		人事課
基本目標2 個別の問題に対する人権教育・啓発 主要課題(1) 女性に関する取組												
施策の方向① 男女共同参画の意識を高める教育・啓発の推進												
34	P.33	男女共同参画社会の形成を阻害するおそれがある要因となる慣行、市の制度の啓発と見直し	市民・関係機関	社会全体でみると男女平等であると感じている市民の割合(長崎市市民意識調査)	/	/	30.7%	27.2%	25.8%	/	男女計画1	人権男女共同参画室
35 (6.7)	P.34	男女共同参画推進センターが主催する講座、派遣講座、市民企画講座の実施	市民	参加者数	↑	3,610人	3,411人	3,802人	6,369人	4,250人	四次総 F1-3 男女計画3	男女共同参画 推進センター
	P.34			参加者の満足度	↑	88.9%	90.8%	91.5%	89.7%	92.0%	四次総 F1-3	男女共同参画 推進センター
36	P.33	広く市民に啓発する機会を提供するアマランスフェスタの開催	市民	基調講演初参加者の割合	/	/	54.7%	41.2%	35.0%	/	男女計画5	人権男女共同参画室・男女共同参画推進センター

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

資料⑥

※網掛けの事業は目標値のあるもの。

事業No. (指標No.)	掲載ページ	取組内容	対象	指標	直近値	実績値	実績値	実績値	目標値	関連計画	所管課	
					(H26年度)	(H28年度)	(H29年度)	(H30年度)	(R2年度)			
施策の方向② 男女が共同参画できる社会の実現												
37	P.33	市の審議会等への女性委員の積極的登用の働きかけ	市関係課	登用率	/	/	26.5%	25.1%	23.9%	/	男女計画23	行政体制整備室
38		就労や起業支援講座の開催	市民	開催回数	/	/	19回	8回	10回	/	男女計画30	男女共同参画推進センター
39		ワーク・ライフ・バランスに関する講座の開催	市民 事業者	開催回数	/	/	7回	12回	13回	/	男女計画33	男女共同参画推進センター
40	P.33	男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業の表彰	事業者	表彰事業所数	/	/	2事業所	2事業所	3事業所	/	男女計画36	人権男女共同参画室
施策の方向③ 男女間の暴力(DV、セクハラ)への対策の推進												
41	P.34	DV未然防止のための若年層への予防啓発講座(デートDV防止授業)の開催	生徒、教職員、保護者	開催回数	/	/	17回	21回	24回	/	男女計画57	男女共同参画推進センター
42		啓発物やホームページ等による、DVに関する正しい理解と認識の促進のための情報発信	市民	発信回数	/	/	3回	3回	3回	/	男女計画56	男女共同参画推進センター
43		セクシュアル・ハラスメント等の啓発講座の開催	市民 事業者	開催回数	/	/	1回	4回	7回	/	男女計画61	男女共同参画推進センター
44		DV被害者支援のための警察、司法機関、民間団体、県などの連携・協力	関係機関	継続	/	/	継続	継続	継続	/		人権男女共同参画室

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

資料⑥

※網掛けの事業は目標値のあるもの。

事業No. (指標No.)	掲載ページ	取組内容	対象	指標	直近値	実績値	実績値	実績値	目標値	関連計画	所管課
					(H26年度)	(H28年度)	(H29年度)	(H30年度)	(R2年度)		
基本目標2 個別の問題に対する人権教育・啓発 主要課題(2) 子どもに関する取組											
施策の方向① 子どもの成長を育む環境の充実と教育の推進											
45	P.37 P.38	親育ち学びあい事業の実施	児童を持つ保護者	実施回数	/	/	26回	16回	14回	/	子育て支援課
46		児童虐待防止研修会の実施	市民 関係機関	受講者数	/	/	54人	381人	446人	/	子育て支援課
47		保育所等における育児講座、世代間交流等事業の実施	就学前児童・保護者・地域住民	実施箇所数	/	/	平成27年度 までで補助 事業廃止	/	/	/	幼児課
16		人権の視点を含んだPTA役員研修会・子育て研修会の開催【再掲】	保護者	参加者数	/	/	485人	734人	734人	/	生涯学習課
17	P.38	自主家庭教育学級の開催【再掲】	市民	参加者数	/	/	1,744人	1,862人	1,343人	/	生涯学習課
施策の方向② 心身ともに健やかな子どもの育成											
48	P.38	保育所職員への研修	市立保育所職員	実施回数	/	/	16回	15回	15回	/	幼児課
7		小・中学校での人権教育研修会の実施【再掲】	市立小中学校教職員	実施率	/	/	100%	100%	100%	/	学校教育課
49		少年補導委員による補導活動の実施	子ども	活動延件数	/	/	1,548件	1,518件	1,451件	/	少年センター
50		白ポストによる有害図書類の回収	市民	回収数	/	/	4,704個	5,649個	4,606個	/	少年センター
51		社会環境実態調査の実施(コンビニ、カラオケボックス、レンタル店等)	事業者	訪問件数	/	/	252件	236件	259件	/	少年センター
52		薬物乱用防止教室の実施	市立小・中・高等学校児童生徒	実施校の割合	/	/	90.9%	92.5%	97.0%	/	健康教育課

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

資料⑥

※網掛けの事業は目標値のあるもの。

事業No. (指標No.)	掲載ページ	取組内容	対象	指標		直近値 (H26年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	目標値 (R2年度)	関連計画	所管課
施策の方向③ 様々な問題への相談体制の充実												
46	P.38	児童虐待防止研修会の実施【再掲】	市民関係機関	受講者数			54人	381人	446人			子育て支援課
53		子どもや子育てに関する全般の問題について相談に応じる子ども総合相談の実施	市民	指導助言により改善が見られた割合			92.3%	92.1%	92.7%			子育て支援課
54 (8)	P.39	要保護児童がいる家庭への各関係機関と連携した支援	要保護児童等	児童虐待相談で改善した割合	↑	76.6% (22～26年度の改善率)	77.0%	80.4%	85.9%	85.0%	四次総 F1-2	子育て支援課
55	P.39	親子支援ネットワーク地域協議会による要保護児童の支援のための関係機関の連携	関係機関	開催回数			254回	292回	426回			子育て支援課
10		各種相談員の配置【再掲】	市立小・中学校	配置校数			76校	98校	138校			学校教育課
11		スクールカウンセラー派遣【再掲】	市立小・中学校	派遣件数			65回	52回	68回			学校教育課
12		スクールソーシャルワーカー派遣【再掲】	市立小・中学校	派遣件数			2,626件	2,370件	2,405件			教育研究所
13 (9)	P.39	いじめ、不登校、障害のある児童・生徒の相談対応【再掲】	児童生徒保護者	対応件数	↑	6,518件	7,864件	7,578件	7,723件	8,000件	—	教育研究所

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

資料⑥

※網掛けの事業は目標値のあるもの。

事業No. (指標No.)	掲載ページ	取組内容	対象	指標		直近値 (H26年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	目標値 (R2年度)	関連計画	所管課
基本目標2 個別の問題に対する人権教育・啓発 主要課題(3) 高齢者に関する取組												
施策の方向① 高齢者が安心して自立した生活を送れる環境の整備												
56	P.42	地域包括支援センターの運営	概ね65歳以上の市民	設置箇所数		20箇所	20箇所	20箇所				高齢者すこやか支援課
57		高齢者ふれあいサロンの開設	概ね65歳以上の市民	箇所数		48箇所	53箇所	57箇所				高齢者すこやか支援課
58		高齢者向け健康講座の開催	概ね65歳以上の市民	開催回数 参加者数		377回 8,147人	343回 7,022人	390回 8,033人				高齢者すこやか支援課
59		高齢者ふれあいサロンサポーターの養成	市民	開催回数 参加者数		30回 738人	30回 706人	30回 729人				高齢者すこやか支援課
60		高齢者講座の実施	市民	開催回数 参加者数		239回 7,180人	271回 8,053人	254回 7,461人				生涯学習課
61	P.42	60歳以上の高齢者の老人クラブへの加入促進	60歳以上の市民	加入率		11.7%	10.8%	10.3%				高齢者すこやか支援課
施策の方向② 高齢者への理解を深める教育・啓発の推進												
62 (10)	P.43	認知症サポーターの養成講座の実施	市職員 市民 企業 学校	受講者数	↑	3,292人 (23~25 年度平均) 26,239人 (累計)	5,845人 (年度) 37,538人 (累計)	4,534人 (年度) 42,072人 (累計)	5,578人 (年度) 47,650人 (累計)	(3,500人 (年度)) 2,000人 (年度) 47,500人 (累計) ※()内は変更前の目標値。	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 四次総F2-3	高齢者すこやか支援課

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

資料⑥

※網掛けの事業は目標値のあるもの。

事業No. (指標No.)	掲載ページ	取組内容	対象	指標	数値					関連計画	所管課	
					直近値 (H26年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	目標値 (R2年度)			
施策の方向② 高齢者への理解を深める教育・啓発の推進												
63	P.43	高齢者虐待防止研修会・成年後見制度研修会の開催	市民	参加者数	/	/	331人	403人	542人	/		高齢者すこやか支援課
64		包括支援センター等における高齢者虐待の相談及び市への通報	市民	相談件数	/	/	1,008件	1,205件	1,212件	/		高齢者すこやか支援課
65 (11)	P.43	包括支援センター等における成年後見制度利用相談への対応	市民	相談件数	↑	787件 (24~26年度平均)	821件	890件	901件	865件	四次総 F1-2	高齢者すこやか支援課

基本目標2 個別の問題に対する人権教育・啓発 主要課題(4) 障害者に関する取組												
施策の方向① 障害者への理解を深める教育・啓発の推進												
66	P.46	授産製品の販売、情報発信	市民	障害者の店「はあと屋」における授産製品の売上額	/	/	39,349,040円	32,750,701円	36,352,830円	/		障害福祉課
67		発達障害への理解を深めるための講演会の開催	市民	参加者数	/	/	210人	200人	実績なし	/		障害福祉課
68	P.46	障害福祉センターにおける障害者への理解を深めるための催しの実施	市民	開催回数	/	/	1回	1回	1回	/		障害福祉課

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

資料⑥

※網掛けの事業は目標値のあるもの。

事業 No. (指標 No.)	掲載 ページ	取組内容	対象	指標		直近値	実績値	実績値	実績値	目標値	関連計画	所管課
						(H26年度)	(H28年度)	(H29年度)	(H30年度)	(R2年度)		
施策の方向② 障害者が安心して自立した生活を送れる環境の整備												
69 (12)	P.48	障害者相談支援体制の充実・強化	障害者	利用者数	↑	22,889人	27,157人	30,731人	39,561人	28,600人	四次総 F3-1	障害福祉課
70 (13)	P.48	関係機関と連携した就労相談から就職、職場定着支援	障害者	民間企業に雇用されている障害者数	↑	1,059人	1,123.5人	1,167人	1,245人	1,299人	四次総 F3	障害福祉課
71	P.47	障害福祉センターにおける巡回相談での障害の早期発見、早期支援	障害児	延巡回箇所数			148箇所	195箇所	164箇所		総合計画F3-1	障害福祉課
72		障害福祉センター診療所(小児科)における診療の提供	障害児	協力医療機関を含む延利用者数			8,607人	8,191人	9,079人		総合計画F3-1	障害福祉課
73 (14)	P.48	授産製品の販売を通じた障害者に対する理解の促進と障害者の工賃向上	障害者 市民	授産施設等における平均月額工賃	↑	18,684円	18,047円	18,056円	20,711円	22,400円	四次総 F3-2	障害福祉課
74	P.47	グループホームの充実	障害者	グループホームの延利用者数			391人	401人	414人		総合計画F3-3	障害福祉課
75		病院や施設から地域生活への移行促進	障害者	地域移行・地域定着支援事業の延利用者数			53人	87人	108人		総合計画F3-3	障害福祉課
76		精神保健福祉ボランティア研修講座の実施	市民	参加延べ人数			160人	9人	10人			地域保健課
77	P.47	精神保健福祉ボランティア団体活動の支援	精神保健福祉ボランティア	参加延べ人数			32人	20人	44人			地域保健課

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

資料⑥

※網掛けの事業は目標値のあるもの。

事業No. (指標No.)	掲載ページ	取組内容	対象	指標	数値					関連計画	所管課	
					直近値 (H26年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	目標値 (R2年度)			
施策の方向③ 障害者の権利擁護の推進												
69 (12)	P.48	障害者相談支援体制の充実・強化【再掲】	障害者	利用者数	↑	22,889人	27,157人	30,731人	39,561人	28,600人	四次総 F3-1	障害福祉課
78	P.47	障害者虐待の相談及び市への通報	市民	相談件数			10件	15件	15件		総合計画F1-2	障害福祉課
79	P.48	成年後見制度の周知	市民	継続			継続	継続	継続		総合計画F1-2	障害福祉課

基本目標2 個別の問題に対する人権教育・啓発 主要課題(5) 同和問題に関する取組

施策の方向① 同和問題への理解を深める教育・啓発の推進												
80	P.50	人権に関する県民意識調査(長崎市民回答分)の分析	市民	同和問題を知っている市民の割合			平成27年度 調査時点: 75.9% (1回/5年)					人権男女共同参画室
26		広報紙への人権問題特集号の折り込みによる啓発【再掲】	市民	広報紙等折込回数			1回	1回	1回			人権男女共同参画室
27	P.51	人権啓発資料の作成・配布による啓発【再掲】	市民	啓発資料作成回数			3回	1回	1回			人権男女共同参画室
81		人権教育講座「長崎人権学」の開催	市民	開催回数			5回	5回	4回			生涯学習課
82	P.51	住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度の導入に併せた同和問題の啓発	市民	制度の認知度				19.9%	17.8%			人権男女共同参画室 中央地域センター

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

資料⑥

※網掛けの事業は目標値のあるもの。

事業No. (指標No.)	掲載ページ	取組内容	対象	指標	直近値	実績値	実績値	実績値	目標値	関連計画	所管課
					(H26年度)	(H28年度)	(H29年度)	(H30年度)	(R2年度)		
施策の方向② 差別意識の解消に向けた関係機関や団体との連携											
83	P.51	関係団体への活動支援	関係団体	団体数			2団体	2団体	2団体		人権男女共同参画室

基本目標2 個別の問題に対する人権教育・啓発 主要課題(6) 外国人に関する取組

施策の方向① 外国人とともに暮らす環境づくり												
84	P.54	長崎市国際ボランティアによる外国人住民支援(日本語講座等)の実施	外国人住民	ボランティア登録者数			115人	136人	140人		総合計画A5-2	国際課
85	P.54	4か国語(日本語、英語、中国語、韓国語)による生活便利ブックの配布	外国人住民	利用者数			継続	継続	継続			国際課

施策の方向② 外国人への理解を深める教育・啓発・国際交流の充実												
86 (15)	P.54	国際理解講座の実施	市民	参加者数	↑	2,030人	3,215人	2,932人	2,380人	2,200人	四次総A4	国際課
87	P.54	小・中学校における国際交流の実施	小学校 中学校	実施校数の割合			100%	100%	100%		総合計画A5-1	学校教育課
88		国際交流イベント「ながさき異文化ちゃんぽんフェスタ」の実施	市民 (外国人含む)	参加者数			741人	850人	971人		総合計画A5-1	国際課

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

資料⑥

※網掛けの事業は目標値のあるもの。

事業No. (指標No.)	掲載ページ	取組内容	対象	指標		直近値	実績値	実績値	実績値	目標値	関連計画	所管課
						(H26年度)	(H28年度)	(H29年度)	(H30年度)	(R2年度)		
基本目標2 個別の問題に対する人権教育・啓発 主要課題(7) 感染症患者等に関する取組												
施策の方向① 感染症に対する正しい知識の普及・啓発活動の推進												
89 (16)	P.57	感染症に対する正しい知識の普及啓発のための出前講座の実施	市民	実施回数	↑	11回	13回	18回	12回	13回	—	地域保健課
90	P.57	関連イベントやエイズ検査予防普及週間・世界エイズデーキャンペーン時におけるエイズ予防啓発用ポスター、パンフレット掲示	市民・高校・大学	掲示依頼数	/	/	170箇所	174箇所	186箇所	/	/	地域保健課
91		エイズ検査普及週間及び世界エイズデーキャンペーンにおける夜間即日検査や相談の実施	大学生・市民	参加者数	/	/	41名	35名	48名	/	/	地域保健課
92		性感染症予防のための学校対象出前講座及び研修会の実施	中学校・高校・大学	実施校数	/	/	5校	4校	2校	/	/	地域保健課
施策の方向② 相談体制の充実と関係機関との連携												
93	P.57	電話等によるエイズ相談の実施	市民	相談件数	/	/	128件	107件	213件	/	/	地域保健課
基本目標2 個別の問題に対する人権教育・啓発 主要課題(8) その他の問題に関する取組												
施策の方向① さまざまな問題への理解を深める教育・啓発の推進												
94 (17)	P.60	申請書及び証明書等の不要な記載欄(性別等)の見直しの働きかけ	市関係課	改善件数	↑	-	8件	7件	9件	5件	—	人権男女共同参画室

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

資料⑥

※網掛けの事業は目標値のあるもの。

事業No. (指標No.)	掲載ページ	取組内容	対象	指標		直近値	実績値	実績値	実績値	目標値	関連計画	所管課
						(H26年度)	(H28年度)	(H29年度)	(H30年度)	(R2年度)		
基本目標3 平和な社会をつくる人権教育・啓発												
施策の方向① 被爆の実相の継承と平和学習の充実												
95 (18)	P.64	原爆資料館の常設展示の充実や企画展示の開催	国内外の市民	原爆資料館入館者数	↑	670,000人	683,981人	705,314人	678,347人	710,000人	四次総 B1-1	平和推進課 被爆継承課
96 (19)	P.64	次世代の平和活動の担い手を育成する青少年ピースボランティア育成事業の実施	国内の青少年(高校生から29歳まで)	青少年ピースボランティア学習会の延べ人数	↑	614人	736人	658人	553人	734人	四次総 B1-2	被爆継承課
97 (20)	P.64	被爆体験を継承していく家族・交流証言者が講話を行うために必要な支援の実施	市民	家族・交流証言者が行った講話の回数	↑	3回	35回	64回	149回	288回	四次総 B1-3	被爆継承課
98	P.63	インターネットによる被爆資料等の活用	国内外の市民				801,536回	865,067回	836,049回		四次総 B1-2	被爆継承課
99	P.63	長崎原爆遺跡の国の史跡指定	国内外の市民				1件 ※平成28年度完了				四次総 B1-1	被爆継承課

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

資料⑥

※網掛けの事業は目標値のあるもの。

事業No. (指標No.)	掲載ページ	取組内容	対象	指標		直近値 (H26年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	目標値 (R2年度)	関連計画	所管課
施策の方向② 核兵器廃絶に向けた世論の喚起と平和な世界の創造												
100 (21)	P.64	平和首長会議加盟都市の増加による国内外におけるネットワークの拡大	国内外自治体	平和首長会議加盟都市数	↑	6,585都市	7,247都市	7,568都市	7,744都市	10,000都市	四次総B2	平和推進課
101	P.63	国際会議等での演説、関係者への要望	各国政府代表等	国際会議等での演説、関係者への要望回数			0回	22回	16回		四次総B2-1	平和推進課
102		平和・原爆ホームページによる情報発信	国内外の市民	国連軍縮フェロシップ研修生の長崎での受入数			25人	25人	25人		四次総B2-1	平和推進課
103		日本非核宣言自治体協議会会員自治体の増加による国内におけるネットワークの拡大	国内自治体	日本非核宣言自治体協議会会員自治体数			322自治体	330自治体	341自治体		四次総B2-2	平和推進課
104		P.64	長崎平和特派員の認定による海外におけるネットワークの拡大	海外の平和活動者	長崎平和特派員認定数			22人・団体	23人・団体	23人・団体		四次総B2-2
105	人材育成のための長崎の若者の国際会議への派遣		県内の若者	ナガサキ・ユース代表団の国際会議への派遣者数			10人	9人	8人		四次総B2-3	平和推進課

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

資料⑥

※網掛けの事業は目標値のあるもの。

事業No. (指標No.)	掲載ページ	取組内容	対象	指標	指標					関連計画	所管課	
					直近値 (H26年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	目標値 (R2年度)			
基本目標4 特に人権に関わりの深い職業従事者に対する人権教育・啓発												
施策の方向① 研修や啓発資料による教育・啓発の充実												
106	P.66	採用年次等に伴う計画的な人権に関する研修の実施	市職員	実施回数			4回	5回	5回			職員研修所
48		保育所職員への研修【再掲】	保育所職員	実施回数			16回	15回	15回			幼児課
107 (22)	P.67	人権に関する職場研修の実施	市職員	実施率	↑	93.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	人権男女共同参画室
108 (23)	P.67	小・中学校での人権教育研修会の実施	市立小・中学校教職員	実施率	↑	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	学校教育課
109 (24)	P.67	消防職員、消防団員への人権に関する研修会の実施	消防職員 消防団員	実施率	↑	97.0%	97.0%	99.0%	100.0%	100.0%	—	消防局総務課 消防局予防課
110	P.66	高齢者に関わる職員等に対する、高齢者の人格の尊重、個人の秘密保持、公平な処遇の確保のための人権教育の実施	地域包括支援センター職員・高齢者虐待防止ネットワーク運営委員・介護事業者	参加延べ人数			1,785人	2,224人	1,482人			高齢者すこやか支援課
111		感染症に対する正しい知識の普及啓発のための研修会の実施	老人介護施設職員、医療従事者	開催回数			13回	18回	12回			地域保健課
112		庁内人権通信の発行	市職員、関連団体	年間発行回数			4回	4回	4回			人権男女共同参画室

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

資料⑥

※網掛けの事業は目標値のあるもの。

事業No. (指標No.)	掲載ページ	取組内容	対象	指標						関連計画	所管課	
					直近値 (H26年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	目標値 (R2年度)			
基本目標5 基本目標5 人権侵害から市民を守る体制づくり 主要課題(1)相談体制の充実												
施策の方向① 相談窓口や救済機関、自立支援機関の周知												
113	P.70	相談窓口の周知	市民	相談件数			1,314件	1,163件	1,358件			人権男女共同参画室
施策の方向② 相談、救済体制の充実												
10	P.70	各種相談員の配置【再掲】	市立小・中学校	配置校数			76校	98校	138校			学校教育課
11		スクールカウンセラー派遣【再掲】	市立小・中学校	派遣件数			65回	52回	68回			学校教育課
12		スクールソーシャルワーカー派遣【再掲】	市立小・中学校	派遣件数			2,626件	2,370件	2,405件			教育研究所
13 (9)	P.71	いじめ、不登校、障害のある児童・生徒の相談対応【再掲】	児童生徒保護者	対応件数	↑	6,518件	7,864件	7,578件	7,723件	8,000件	—	教育研究所
44	P.70	DV被害者支援のための警察、司法機関、民間団体、県などとの連携・協力【再掲】	関係機関	相談件数			継続	継続	継続			人権男女共同参画室
53	P.70	子どもや子育てに関する全般の問題について、相談に応じる子ども総合相談の実施【再掲】	市民	指導助言により改善が見られた割合			92.3%	92.1%	92.7%			子育て支援課
54 (8)	P.71	要保護児童がいる家庭への各関係機関と連携した支援【再掲】	要保護児童等	児童虐待相談で改善した割合	↑	76.6% (22～26年度の改善率)	77.0%	80.4%	85.9%	85.0%	四次総 F1-2	子育て支援課
64	P.70	包括支援センター等における高齢者虐待の相談及び市への通報【再掲】	市民	相談件数			1,008件	1,205件	1,212件			高齢者すこやか支援課

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

資料⑥

※網掛けの事業は目標値のあるもの。

事業No. (指標No.)	掲載ページ	取組内容	対象	指標		直近値	実績値	実績値	実績値	目標値	関連計画	所管課
						(H26年度)	(H28年度)	(H29年度)	(H30年度)	(R2年度)		
65 (11)	P.71	包括支援センター等における成年後見制度利用相談への対応【再掲】	市民	相談件数	↑	787件 (24～26年度平均)	821件	890件	901件	865件	四次総 F1-2	高齢者すこやか支援課
69 (12)	P.71	障害者相談支援体制の充実・強化【再掲】	障害者	利用者数	↑	22,889人	27,157人	30,731人	39,561人	28,600人	四次総 F3-1	障害福祉課
78	P.70	障害者虐待の相談及び市への通報【再掲】	市民	相談及び相談件数	/	/	10件	15件	15件	/		障害福祉課
93	P.71	電話等によるエイズ相談の実施【再掲】	市民	相談件数	/	/	128件	107件	213件	/		地域保健課
施策③ 関係機関との連携による機能強化												
55	P.71	親子支援ネットワーク地域協議会による要保護児童の支援のための関係機関の連携【再掲】	関係機関	開催回数	/	/	254回	292回	426回	/		子育て支援課

基本目標5 人権侵害から市民を守る体制づくり 主要課題(2)未然に防ぐしくみづくり

施策の方向① 人権侵害を未然に防ぐ取組の推進

65 (11)	P.71	包括支援センター等における成年後見制度利用相談への対応【再掲】	市民	相談件数	↑	787件 (24～26年度平均)	821件	890件	901件	865件	四次総 F1-2	高齢者すこやか支援課
79	P.72	成年後見制度の周知【再掲】	市民	継続	/	/	継続	継続	継続	/		障害福祉課
114		住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度の導入	市民	制度実現への取り組み	/	/	H28年10月 制度導入	/	/	/		中央地域センター 人権男女共同参画室